45 01 09 01 01 001

事務事業評価表

1．基本事項

作成日　令和03年01月22日(金)

事務事業	職員労働安全衛生管理事務	担当課	消防総務課	担当係	人事係	管理番号	4503
第2次総合計画		事業区分	■ 自治事務	□ 法定受託事務 →	対象拡大 有□ サービス拡充 有□		
行政計画施策分野別名 大項目	200004 安心とやすらぎを感じられるまち（暮らし・環境）	根拠法令個別計画等	・深谷市消防職員個人防火装備更新方針				
中項目	200001 備えができ、安全・安心なまちづくり						
小項目	200002 消防・救急体制の充実						

事業概要	各種災害に対応するために、消防職員に対して特殊性のある被服を購入し貸与するとともに、災害活動時の職員の感染防止を図る。
目的 ※何のために	特殊被服を購入、貸与し、災害時の職員の安全確保を図る。また、破傷風等の予防接種を実施し、職員の活動中の感染防止を図る。
対象 ※誰・何を対象に	消防職員
手段 ※どのように	特殊被服の購入・貸与、健康診断と抗体検査・予防接種の実施
成果 ※何を求めるか	職員の安全の確保と感染症への感染防止
執行体制	□ 市職員　■ 一部委託　□ 全部委託　□ 指定管理　□ 市民ボランティア　□ ＮＰＯ民間団体　□ その他（　　）

事務事業を構成する予算事業	会計区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）
	一般会計	09	消防費	01	消防費	01	常備消防費	職員労働安全衛生事務費	32,933,086
		00		00		00			0
		00		00		00			0
		00		00		00			0
		00		00		00			0

本事業の主な業務	
・ 消防職員用特殊被服等の購入（平成２４年度から）	・
・ 健康診断実施に伴う医療機関との委託契約事務	・
・ 感染症予防接種の実施	・
・ 衛生管理者・衛生推進者の育成	・
・ 消防職員委員会の開催	・
・	・

2．事業費（投入コスト）

単位：円

区分			平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年度別計画								
事業費	予算（現額）		8,558,000	33,543,000	34,557,000	25,155,000	14,827,000	
	決算額		8,107,737	33,206,913	32,933,086	0	0	
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		他特定財源	1,665,000	7,037,000	7,395,000	6,411,000	3,210,000	
		一般財源	6,442,737	26,169,913	25,538,086	18,744,000	11,617,000	
人件費	従事職員数(人)		0.85	0.85	0.85	0.85	0.85	
	人件費相当試算※1		6,612,150	6,614,700	6,681,850	6,925,800	6,925,800	
			0	0	0	0	0	
(総事業費試算)			14,719,887	39,821,613	39,614,936	32,080,800	21,752,800	

※１　人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

３．評価指標

グラフ表示	区分	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標なし
		年度別目標値の設定根拠									
		実績値の出所・算出式									
■	活動指標１	更新用被服等の購入（制服・活動服・防火服等）	目標値	千円							■
			実績値		4,266.51	27,684.23	29,279.15	5,861.48	6,437.18	4,266.51	
		年度別目標値の設定根拠			職員の被服貸与については、平成２４年度から申告制としたため目標値は設定しない。						
		更新用被服等の購入決算額									
■	活動指標２	Ｂ型肝炎抗体検査実施率（現場活動従事職員）	目標値	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	□
			実績値		94.74	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
		年度別目標値の設定根拠			抗体有無を把握し感染事故を未然に防止するため、全現場活動従事職員を対象とする。						
		検査受験者数／対象者数									
□	活動指標３	破傷風ワクチン接種実施率（採用１・２年目職員）	目標値	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	□
			実績値		100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
		年度別目標値の設定根拠			小児期に接種したワクチン効果の消失を考慮し、採用２年目までの全職員を対象とする。						
		接種人数／対象者数									
■	成果指標１	活動中の感染事故の発生件数	目標値	件	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠			感染事故によって職員を欠くことなく、現場体制を維持するため。						
□			目標値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									
□			目標値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									

４．観点別評価　（A：目標値どおり（以上）　B：ほぼ目標値どおり　C：目標未達成　ー：目標値の設定がないもの）

活動（意図した活動を行っているか）	A	目標が設定できないものは、活動指標の数値の推移を説明 更新用被服は、各職員からの申告に基づき、必要な被覆等を計画どおり貸与することができた。また、個人防火装備についても、予定どおり対象者に対する更新を行うことができた。
成果（意図した成果が上がっているか）	A	目標が設定できないものは、成果指標の数値の推移を説明 災害活動中における感染事故もしくは感染する恐れのある針刺し事故等の発生はなかった。
効率性（効率的に事務を行っているか）		目標が設定できないものは、効率指標の数値の推移を説明

評価者	課長補佐兼人事係長　関根智和

５．前年度改善改革プラン達成状況

前年度改善・改革案	労働安全衛生法の改正によって、現在貸与している胴ベルト型の安全帯は令和４年２月１日以降は原則使用禁止となる。ただし、活動環境（高さ）に応じて、新基準の胴ベルト型墜落制止用器具の使用が認められることから、管内の災害事情を考慮した器具の選定を行う。
達成状況及びその効果	近隣消防本部及び埼玉県消防学校の導入状況を調査し、フルハーネス型墜落制止用器具の導入は見送り、管内の災害事情に適した、従前と同タイプの胴ベルト型墜落制止用器具の導入を決定した。

事務事業評価表

６．所属長評価（今後の方向性）

事務事業	職員労働安全衛生管理事務	担当課	消防総務課	担当係	人事係	管理番号	4503

□ ① 現状のまま継続
□ ② 見直して継続 →
■ ③ 拡充・重点化（コスト投入）
□ ④ 目的達成による終了
□ ⑤ 廃止を検討

- □ 委託化等の検討
- □ 成果向上のための改善
- □ 効率化のための改善
- □ 事業規模の縮小
- □ 他の事務事業と統合

評価の内容説明

更新用被服は申告に基づき計画とおり貸与でき、個人防火装備についても予定とおり貸与することができた。また、胴ベルト型墜落制止用器具の導入を決定した。今後も各種ワクチン接種は計画的に進め、新型コロナウイルス感染症に対しても職員の感染防止を徹底し、必要な資器材の整備に関しても検討する必要がある。

評価者	次長兼消防総務課長　江原　正明

上記を実施するための具体的な取り組み内容は？

７．改善改革プランと今後の課題

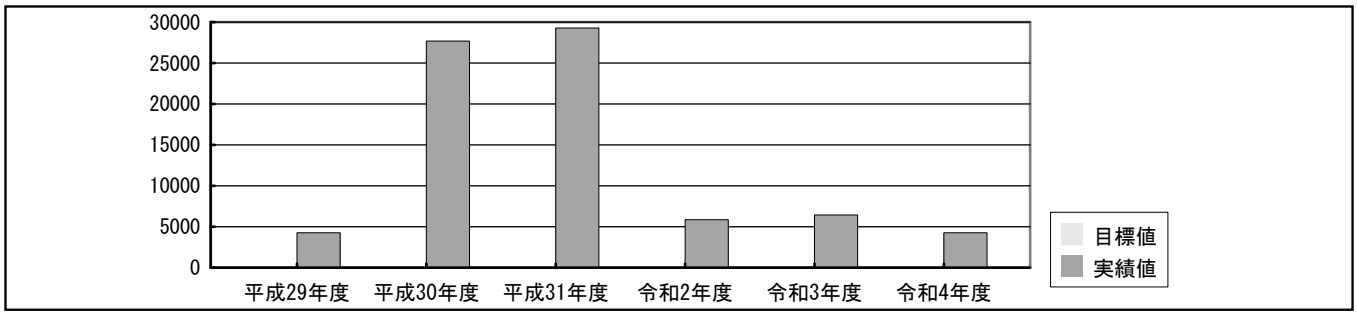
改善・改革案	世界的に感染が拡大した新型コロナウイルスに対し、職員の感染防止を徹底するために、今後必要な資機材について検討する必要がある。

８．今後の課題(年度別計画等により実施する取り組み等)

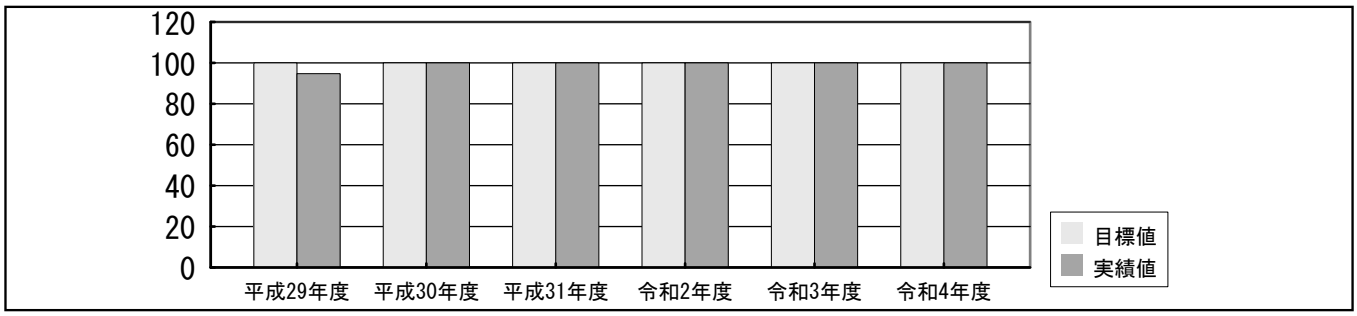
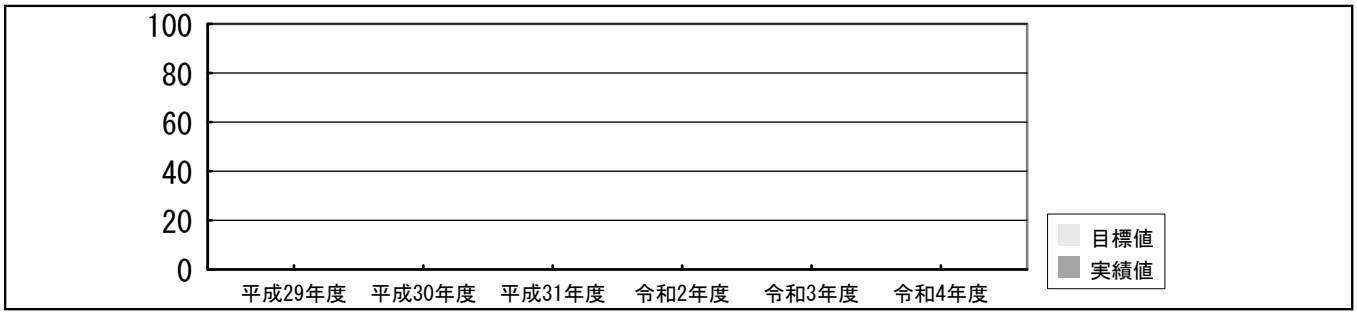
今後の課題	法令改正によって義務化される各種ハラスメントに対する相談業務について、相談を受け付ける担当職員の業務量が極端に過大となることがないよう、また、各職員が相談しやすい環境となるよう、内部の相談体制の整備を進める必要がある。

９．評価指標グラフ

区分	活動指標１	指標名	更新用被服等の購入（制服・活動服・防火服等）



区分	活動指標２	指標名	Ｂ型肝炎抗体検査実施率（現場活動従事職員）



区分	成果指標１	指標名	活動中の感染事故の発生件数